



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	11,703	△3.4	△247	—	△190	—	△214	—
2020年12月期第2四半期	12,115	△1.9	△123	—	△60	—	△87	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △271百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△30.98	—
2020年12月期第2四半期	△12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	17,748	7,906	44.5
2020年12月期	18,537	8,178	44.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 7,906百万円 2020年12月期 8,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,920	△0.4	△490	—	△380	—	△420	—	△60.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期2Q	6,929,900株	2020年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	6,253株	2020年12月期	6,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期2Q	6,923,653株	2020年12月期2Q	6,923,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」の適用など、ワクチン接種が促進される中でも依然として活動制限や外出自粛が継続し、先行きの不透明感は払拭されずに厳しい状況が続きました。

製パン業界におきましては、コロナ禍における消費者の行動変化による買い控えやコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び食品の取扱比率を高めているドラッグストアにおける同業他社間競争の激化などに加え、原材料価格の上昇への対応など引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当グループでは、基本方針として「NBを磨き、新しい価値を創る」を掲げ、菓子パン類を中心とする自社ブランド(NB)商品の品質向上と顧客支持の確立を強化するほか、コロナ禍でも売上を確保できる新領域の商品群(ロングライフ商品のパン、OEM商品の冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地など)の拡充や新たな設備投資による生産性の向上などに取り組みました。

売上高では、当社主力のテレビアニメキャラクターの商品は安定した売上を確保しており、今後はSNSを活用した情報発信を加えながら、売上伸長を目指してまいります。また、新領域の商品は、コロナ禍における発売時期の延期などの影響を受けながらも着実に売上を伸長することができました。プライベートブランド(PB)商品は、業務用食材パンでの回復が見られました。

一方、コンビニエンスストアでの売上が回復に至らない背景を受け、同業他社との競争が一層激しくなっていることが大きく影響し、主にスーパーマーケット向けPB商品、NB商品がともに低調に推移し、売上減少幅の縮小には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は8,643百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ260百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,818百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円の増収、その他の売上高は、主に子会社における菓子類の販売が低調に推移したことで1,241百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ226百万円の減収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,703百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ412百万円の減収(3.4%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原価管理の強化、配送コース等の見直しなどに努めましたが、売上の減少などにより、247百万円の損失(前年同四半期は123百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が110百万円、支払利息など営業外費用53百万円を計上した結果、190百万円の損失(前年同四半期は60百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は214百万円の損失(前年同四半期は87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、17,748百万円となりました。負債につきましては、買掛金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ517百万円減少し、9,841百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、7,906百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は前年同四半期と比較して減収減益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況は、地域によって違いはあるものの、未だ収束時期の見通しが立たない中で、今後、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

通期連結業績予想につきましては、2021年2月15日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2021年8月11日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度（2020年1月1日～2020年12月31日）において、営業損失727百万円、経常損失423百万円、当期純損失369百万円を計上しました。また連結業績においても前連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）において、営業損失462百万円、経常損失354百万円、親会社株主に帰属する当期純損失368百万円を計上しました。この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しており、また、以下に示すコミットメントラインの財務制限条項に抵触しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社は、連結での営業キャッシュ・フローはプラスです。また2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約（コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日）を締結しました。その財務制限条項は以下のとおりです。

- ①2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当該コミットメントラインについて前事業年度末に上記②の条項に抵触しましたが、その継続使用について2021年2月9日に参加行の書面による承諾を得ております。当社は、当連結会計年度末においても上記②の条項に抵触するおそれがあります。従来より、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行に対して、業績の回復に向けた施策を説明し、一定の理解も得られ、良好な関係を築いております。契約の変更及び取引の継続に向けて協議を進めてまいります。これらにより、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行の支援体制も十分に確保できております。

また、売上面につきましては、2019年3月に発売した食事パンブランド「emini」を中心に定番性のあるNB商品の開発を磨くとともに、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

生産面につきましては、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。

販売管理費の管理面につきましては、人件費・配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行い、コスト抑制に繋げてまいります。

今後、原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の通期黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920	2,221
受取手形及び売掛金	3,281	2,435
商品及び製品	56	83
仕掛品	28	32
原材料及び貯蔵品	379	281
未収入金	72	44
その他	152	93
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	5,860	5,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,329	2,289
機械装置及び運搬具（純額）	2,801	2,837
工具、器具及び備品（純額）	158	150
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	266	237
建設仮勘定	0	38
有形固定資産合計	8,024	8,021
無形固定資産	72	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,259
賃貸固定資産（純額）	3,165	3,155
その他	63	62
投資その他の資産合計	4,580	4,478
固定資産合計	12,677	12,576
資産合計	18,537	17,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993	811
短期借入金	3,533	3,525
1年内償還予定の社債	188	138
リース債務	74	73
未払消費税等	35	87
未払費用	1,224	1,235
未払法人税等	68	61
賞与引当金	49	50
その他	241	212
流動負債合計	6,409	6,194
固定負債		
社債	175	130
長期借入金	208	—
リース債務	157	125
繰延税金負債	851	821
退職給付に係る負債	2,210	2,251
長期預り金	207	187
資産除去債務	113	114
その他	25	14
固定負債合計	3,949	3,646
負債合計	10,359	9,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	607	393
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,562	7,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	553
退職給付に係る調整累計額	△6	4
その他の包括利益累計額合計	615	558
純資産合計	8,178	7,906
負債純資産合計	18,537	17,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,115	11,703
売上原価	8,783	8,549
売上総利益	3,332	3,154
販売費及び一般管理費	3,455	3,401
営業損失(△)	△123	△247
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	15
賃貸収入	80	80
その他	34	15
営業外収益合計	129	110
営業外費用		
支払利息	15	16
賃貸費用	22	18
その他	28	18
営業外費用合計	66	53
経常損失(△)	△60	△190
税金等調整前四半期純損失(△)	△60	△190
法人税、住民税及び事業税	27	23
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	27	23
四半期純損失(△)	△87	△214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△214

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△87	△214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△68
退職給付に係る調整額	8	10
その他の包括利益合計	81	△57
四半期包括利益	△6	△271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	△271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△60	△190
減価償却費	338	299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	15	16
売上債権の増減額(△は増加)	985	846
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	67
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	52
未払費用の増減額(△は減少)	△17	10
その他	△90	△22
小計	1,025	923
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△291	△217
有形固定資産の除却による支出	△6	△7
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△200
長期借入金の返済による支出	△16	△16
社債の償還による支出	△94	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△37
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△0
その他	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220	201
現金及び現金同等物の期首残高	1,900	1,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121	2,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い当社グループの売上高が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。